

令和2年度 事業報告書

我が国経済は年度当初からの感染症対策として要請した自粛等の影響により、個人消費を中心とした大幅な内需の減少と、より強制力のある感染症対策を実施した諸外国への輸出が大幅に減少したことにより、これまでにない厳しい状況に陥っています。しかし、全体としては、4、5月を底として持ち直しの動きがみられ、経済活動を引き上げていく局面に入っていくことが必要であり、したがって、早急に、感染防止を図りながら需要の喚起、回復を図ることが重要であります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されていますが、感染症拡大による社会経済活動への影響が地域経済を下振れさせるリスクには十分注意が必要です。

このような状況の中、本年も全国80万社会員とともに「よき経営者をめざすものの団体」として、納税意識の高揚、会員の研鑽、地域社会への貢献を柱に諸活動を展開いたしました。

これに併せて税務当局、北陸税理士会ほか関係諸団体の御指導と御支援、そして役員各位の献身的な御尽力と会員各位の温かい御協力を賜り、事業規模の縮小ややむを得ずの中止決定など感染拡大の防止策を講じながら積極的に事業活動を展開してまいりました。

なお、公益社団法人として、税を中心とした活動はもちろん、今年度は社会貢献活動にも積極的に取り組みました。

1. 税制改正への提言活動

提言に向けて実施された税制アンケートの結果を踏まえ、「令和3年度の税制改正に関する提言」がまとめられました。

毎年10月に実施される全国大会において「税制改正提言の報告」を行い、広く会員等に提言内容の周知を図ってきたところですが、本年度は、全国大会が中止になったことから、税制改正提言を発表する場として、日本経済新聞に提言内容の概要を盛り込んだ意見広告を掲載しました。その中で、法人会からの提言として、「コロナ禍の中小企業を救う『税制措置』と未来のための『財政健全化』を求めます！」が発せられ、その実現に向け関係機関への要望活動が展開されました。

当会でも、会長、税制委員長並びに役員が地方自治体に提言書を持参して要望活動を展開しました。

2. 社会貢献活動

地域社会への社会貢献活動として、

①昨年度からの「新型コロナウイルス」の感染症拡大に伴い、「マスク」が国内の市場から消え、品不足状態が続いておりました。マスコミ報道等において、介護施設等を運営する福祉事業者が「マスク」が不足し、危機的状況であることを知り、会員を通じて「使い捨てマスク1万2千枚」を調

達し、砺波市・南砺市・小矢部市の各善意銀行・社会福祉協議会を通じて寄贈しました。

②女性部会においては、令和3年3月に、女性部会員が1年間にわたり収集した「未使用タオル140本」「使用済み切手」を砺波市善意銀行に寄贈し、社会福祉に活用するよう依頼しました。

3. 税の啓発活動

税の啓発活動については、青年部会・女性部会が中心となって積極的に取り組みました。

租税教育推進協議会主催の租税教室は、本年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、小学校においては、令和2年4月～6月まで休校措置が取られ、例年ベースでの開催が不可能となりました。しかしながら、令和2年11月から南砺市内の2小学校において、租税教室が開催され、青年部・女性部の会員が講師となって楽しくわかり易い租税教室の開催に努めました。

また、女性部会は管内全小学校の高学年を対象に全法連女性部会連絡協議会・富山県連女性部会連絡協議会・砺波法人会女性部会の基幹事業として「令和2年度税に関する絵はがきコンクール」募集活動を展開しました。

租税教育推進協議会の温かいご協力と部会役員のきめ細かな学校訪問により、絵はがきで「627枚」と昨年度の倍近い応募数となり、「10名」の子供たちに図書カードを送りました。

4. 研修関係の充実

法人会の研修活動は会員の自己啓発を支援するための最重要事業であり、全国に誇る研修参加率の維持向上を目指して取り組みました。

定例研修会は、税法・税務・経営を中心に、7月以降毎月第二火曜日あるいは第三火曜日に開催しましたが、新型コロナウイルスの感染予防及び荒天による交通渋滞の未然防止のために、開催規模の縮小及び中止決定をしたにもかかわらず、217名の方に参加を頂きました。

著名講師による法人会講演会は季刊で開催し、参加しやすい研修会を目指し、早めの案内やホームページでの事業案内などを行いました。

また、公益性を高めるため、新聞広告やホームページなどで一般市民への参加も呼びかけました。

その他、支部会員研修や法人税実務講座なども含め、延25回、517名の参加を得ました。

なお、配付冊子として、「令和2年度土地建物の税金ガイド」「緊急経済対策による税制ガイド」「令和2年度 会社の決算・申告の実務」「令和2年度版会社取引をめぐる税務Q&A」「令和2年度版源泉所得税実務のポイント」「令和2年分からの新しい年末調整実務」「令和2年分会社役員のための確定申告実務のポイント」「助成金活用のポイント」「中小企業における新型コロナウイルス感染症のための労務対応」「令和2年度版便利でわかりやすい会社税務のてびき」「法人税申告書の実務」などを全会員や研修受講者へ配付しました。

5. 広報活動の充実

法人会のイメージアップや知名度向上、会員増強を図るため、より公益性を高めるよう配慮し

ながら、県下法人会とともに、ホームページの充実を図り、きめ細かな情報提供に努めました。

砺波法人会報は、152号・153号の発行を通して、より多くの方に閲覧をしてもらうため、関係団体はもちろんのこと、一般の方にも配慮した誌面づくりといたしました。

会報等については、ホームページに掲載するほか、砺波商工会議所、小矢部市・南砺市商工会の窓口に常置し、希望者に配付しました。

6. 組織の強化・充実

会員加入率向上を掲げて増強推進活動を展開するとともに、保険取扱3社の協力を得ながら会員拡大に努めました。この結果、本年度の新入会員は22社、解散等による退会が40社となって、3月末会員数は、1,084社と18社の減少となり、年度末会員加入率は50.3%となりました。

7. 福利厚生事業

法人会を支え、財政面の大きな柱である大同・AIG・アフラックの協力三社が積極的に推進活動を展開しました。三社には、支部会議・研修会等にも積極的に参加してもらうことにより、会員の福利厚生事業に対する理解を深めるとともに、事業の推進に努めました。